

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	220 市民活動支援センター運営経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	63 住民自治活動を活性化させる	目	14	自治振興費
		細目	147	市民活動支援事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	市民活動支援センター運営経費
担当部課	コード	101700		担当者 氏名
	名称	人権生活環境部 市民生活課 市民活動推進室		
		連絡先	22 - 9639	(内線)
		前川 浩也		

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動などを行う団体、個人	※対象件数
成果(どうする)	市民が住民自治活動、NPO活動やボランティア活動を理解し、主体的に活動を行う市民が増える。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 22年度	関連事業
終了年度	平成 23年度	地域活動支援事業
H21 事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動(支援)情報の収集・提供及び情報発信支援。 市民活動関係研修会の開催。 紙折機の導入(H21～) 市民活動団体登録制度の導入。 市民活動支援センター機能の市民への周知。 市民公益活動支援のマッチングギフト(寄附募集)の周知。 地域福祉計画/プロジェクトへの参画(協働のしくみづくり、福祉でまちづくり検討部会(CB関係))	
社会情勢 の変化等	・市中央部(ゆめほりセンター)への移転(H19～)・市民活動支援センターとゆめほりセンターの効率的な施設管理・運営(H20～)・市民活動財政支援・コミュニティビジネスに関する提言書に基づくマッチングギフト制度の導入(H20～) ・高速カラープリンタの導入(H20～)、紙折機の導入(H21～)・市民活動支援センターの新たな運営方法の検討・実施(利用者の意見による運営へ)・伊賀市の協働のしくみづくりの検討。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	1人
3 年間運営費	14,420 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
利用件数(印刷)	目標	件	450	945	945	945
	実績		909	794		
広報活動(ブログアクセス)	目標	件	20000	7000	11000	12000
	実績		13920	10456		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H20	H21	H22	H23	
団体登録数	支援センターを利用する団体数	支援センター	団体	目標	30	30	35	35
				実績	33	36		
相談件数	支援センターの相談機能を利用した件数	支援センター	回	目標	300	300	350	350
				実績	327	387		

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計(A)	10,159	8,016	5,530	10,215	
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	400	480	3,125	1,000
	一般財源	9,759	7,536	2,405	9,215
事業投入人件費(B)	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	
フルコスト(A)+(B)	17,359	15,216	12,730	17,415	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
市民が主体的に取り組む住民自治活動、市民活動やボランティア活動		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	
	予算の繰越の有無 無	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 自治組織の見直しに関する事務が膨大なため、市民活動支援機能の充実を行う時間が出来ていない。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	○
【事業名】 受益者負担を求められることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	中間支援機能を充実させるための人材の配置と育成を行うとともに、活動支援の充実を図る。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない
	【詳細】 市民活動支援センターの運営に関してアンケート調査を行った。 ブログ更新による情報提供の充実を行った。 市民活動支援を

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	前山 恭子
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実
	【理由】 中間支援機能を充実させるための人材の配置と育成を行うとともに、市民活動支援機能の充実を図る。
現時点における課題、その他	市民活動支援センターの機能を充実させるための人材配置と育成が進まない。 さまざまな市民活動が新たな「公」を担う者として理解されていない。 市民が主体となった活動が社会を支えていくために必要な支援体制となっていない。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	来年度以降、市民活動支援センターの機能を充実させるための人材配置を行い職員の研修機会を充実させる。